

2024年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年11月7日

上場会社名 株式会社レノバ 上場取引所 東  
 コード番号 9519 URL <https://www.renovainc.com/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長CEO（氏名） 木南陽介  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員CFO（氏名） 山口和志（TEL）03-3516-6263  
 四半期報告書提出予定日 2023年11月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		EBITDA※		営業利益		税引前四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	18,551	7.0	10,957	△9.3	6,233	△16.1	5,346	△17.7	2,818	△41.5
2023年3月期第2四半期	17,338	29.7	12,080	61.7	7,426	84.9	6,494	△28.3	4,820	△33.4

(注) 四半期包括利益 2024年3月期第2四半期 21,452百万円(△7.3%) 2023年3月期第2四半期 23,143百万円(46.6%)

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	35.77	35.64
2023年3月期第2四半期	61.36	60.95

※EBITDA（売上収益－燃料費－外注費－人件費＋持分法による投資損益＋その他の収益・費用）  
 EBITDAはNon-GAAP指標です。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	317,535	85,416	61,504	19.4	779.65
2023年3月期	303,377	64,731	42,954	14.2	545.93

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		EBITDA		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	34.0	14,900	△17.7	2,500	△71.8	12,200	355.6	154.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日（2023年11月7日）公表いたしました「通期連結業績予想（IFRS）の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期2Q	79,184,000株	2023年3月期	79,111,500株
2024年3月期2Q	297,300株	2023年3月期	431,200株
2024年3月期2Q	78,783,630株	2023年3月期2Q	78,553,510株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	11
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	14
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報)	16
(重要な後発事象)	17

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

再生可能エネルギーの導入は世界的なエネルギー政策の潮流です。世界各国は再生可能エネルギーの導入に係る取り組みを推進しており、世界の再生可能エネルギー発電設備の2022年における新規導入容量は348GW超となりました（出典：Renewable Energy Policy Network for the 21st Century（本部：パリ）「Renewables 2023 Global Status Report」）。また、ロシア・ウクライナ危機を受けたエネルギー安全保障への意識の高まりにより、化石燃料から再生可能エネルギーへのエネルギーシフトが進展しています。足もと、アジアの各国においては、将来の再生可能エネルギーの供給割合として掲げていた政府目標をさらに引き上げるなど、脱炭素化に向けた動きが活発化しています。

日本国内における再生可能エネルギー導入に向けた動きも加速しています。経済産業省は2020年12月に「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を公表し、再生可能エネルギー電源の比率を50～60%に高めることを参考値として示しました。さらに、2021年10月に閣議決定された第6次エネルギー基本計画においては、2030年度の総発電電力量に占める再生可能エネルギー比率を36～38%程度まで高める目標に設定しました。加えて、電力需要家による再生可能エネルギー電力の調達ニーズも高まっています。自社の事業の使用電力を再生可能エネルギー由来100%とすることを目指す国際的なイニシアティブであるRE100に参加する企業による取り組みが積極化しており、電力需要家が発電事業者と直接電力契約を締結するコーポレートPPAの実例も増加しています。今後も、再生可能エネルギー導入に対する政府の支援姿勢の継続及び電力需要家のニーズの高まりにより、国内再生可能エネルギー市場は、より一層拡大していく見通しです。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの「再生可能エネルギー発電事業」のセグメントにおいては、人吉ソーラー匿名組合事業（出力20.8MW。発電端出力ベースの発電容量）が2023年6月に商業運転を開始、Non-FIT（法人間のPPA、FIP等）による小規模分散型の太陽光発電所も順次運転を開始したことで、発電量は順調に増加しました。また、人吉ソーラー匿名組合事業に関しては、2023年5月31日に「匿名組合出資持分等の譲渡に関する覚書」に基づき、共同スポンサーが保有する匿名組合出資持分を買い増す権利を行使したため、当社の出資比率は100%となりました。

なお、当社の連結子会社であるユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社が保有・運営する秋田バイオマス発電所は、発電事業の収益性を向上させる観点から2023年9月1日よりFIP制度を活用し、小売り電気事業者への長期価格固定契約に基づく売電を開始しました。また、2023年9月の運転開始に向けて試運転を進めていた徳島津田バイオマス発電合同会社及び合同会社石巻ひばり野バイオマスエナジーは長期間の安定稼働に向けたボイラ・タービン設備の最終調整に時間を要しているため、徳島津田バイオマス発電合同会社は2023年12月中（予定）、合同会社石巻ひばり野バイオマスエナジーは2024年1月中（予定）に営業運転開始時期を変更しました。

2023年7月以降9月末までの期間において行われた出力抑制により、人吉ソーラー匿名組合事業が1日（計5.5時間）稼働を停止しました。また、バイオマス発電所においては、荻田バイオマスエナジー株式会社が19日（計97.5時間）の出力抑制（送電端において定格出力の80%に抑制）を行いましたが、これに伴う当社グループの逸失発電量は当社の計画の範囲内です。

「再生可能エネルギー開発・運営事業」セグメントにおいては、引き続き、国内外の新たな発電所の開発が進捗しています。2023年6月に、当社グループとして初の系統用蓄電池事業となる姫路蓄電池匿名組合事業（持分法適用関連会社）の営業者である合同会社姫路蓄電所において、金融機関との間で融資関連契約を締結しました。また、Non-FIT（法人間のPPA、FIP等）による再生可能エネルギー発電事業においては、2023年5月にRE100に取り組む株式会社村田製作所に当社が新たに開発する太陽光発電所において発電した電力を非FIT非化石価値証書として、最大約115MW、固定価格で直接販売する環境価値売買契約を締結しました。また、2023年8月には、同じくRE100に取り組む株式会社大塚商会に、最大約12MW、期間30年、固定価格で直接販売する環境価値売買契約を締結しました。この他建設着工済み又は運転開始済みの発電所SPCからの定常的な運営管理報酬及び配当・匿名組合分配益を享受しています。

なお、ロシアによるウクライナ侵攻以降、資源価格・電力市場価格が高騰いたしました。足もとでは価格高騰に一定の落ち着き傾向が見られる状況ではありますが、当第2四半期連結累計期間においては、バイオマス発電事業における売上高燃料費比率の前年対比での増加により収益に影響がありました。

これらの結果を受けた、当第2四半期連結累計期間における経営成績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	増減	増減率 (%)	増減の主要因
売上収益	17,338	18,551	1,212	7.0	①徳島津田バイオマス発電所合同会社の試運転売電収入 (+1,678) (注) 4 ②上記①を除くバイオマス発電事業の計画外停止等による売電収入減少 (△476) ③人吉ソーラー匿名組合事業の運転開始 (+379) (注) 5 ④事業開発報酬の減少 (△502)
EBITDA (注) 1	12,080	10,957	△1,123	△9.3	①前期における四日市ソーラー匿名組合事業の匿名組合出資持分の売却に伴う売却益及び継続保有する匿名組合出資持分の公正価値評価益の計上 (△3,841) ②バイオマス発電事業の完工遅延損害賠償金の計上 (+2,562) ③徳島津田バイオマス発電所合同会社の試運転開始による増加 (+520) (注) 4 ④上記②及び③を除くバイオマス発電事業の売上高燃料費比率増加 (△290) ⑤上記②、③及び④を除くバイオマス発電事業の計画外停止等による売電収入減少 (△233) ⑥持分法適用のバイオマス発電事業における完工遅延損害賠償金の計上等による投資損益の増加 (+411) ⑦人吉ソーラー匿名組合事業の運転開始 (+347) (注) 5 ⑧事業開発報酬の減少 (△502) ⑨事業開発のための経費の増加 (△141)
EBITDA マージン (%) (注) 2	69.7	59.1	△10.6	—	
営業利益	7,426	6,233	△1,193	△16.1	EBITDAの増減の主要因と同じ理由による減少

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	増減	増減率 (%)	増減の主要因
親会社の所有者に帰属する四半期利益	4,820	2,818	△2,002	△41.5	①営業利益の増減の主要因と同じ理由による減少 ②バイオマス発電事業SPCの利益増加を主要因とする法人所得税費用及び非支配株主持分帰属利益の増加

- (注) 1. EBITDA=売上収益－燃料費－外注費－人件費＋持分法による投資損益＋その他の収益・費用  
2. EBITDAマージン=EBITDA/売上収益  
3. EBITDAはNon-GAAP指標です。  
4. 前第4四半期連結会計期間より、徳島津田バイオマス発電所合同会社が試運転を開始しました。  
5. 第1四半期連結会計期間より、人吉ソーラー匿名組合事業が運転を開始しました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高等を含めて表示しています。また、セグメント利益は、EBITDAにて表示しています。再生可能エネルギー事業は多額の初期投資を必要とする事業であり、全体の費用に占める減価償却費等の償却費の割合が大きい傾向にあります。当社グループでは、一過性の償却負担に過度に左右されることなく、企業価値の増大化を目指すべく、株式価値の向上に努めています。そのため、業績指標として金利・税金・償却前利益であるEBITDAを重視しています。

(報告セグメントごとの売上収益)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	増減	増減率 (%)	増減の主要因
再生可能エネルギー発電事業	16,649	18,336	1,687	10.1	①徳島津田バイオマス発電所合同会社の試運転売電収入(+1,678) ②上記①を除くバイオマス発電事業の計画外停止等による売電収入減少(△476) ③人吉ソーラー匿名組合事業の運転開始(+379)
再生可能エネルギー開発・運営事業	2,935	2,634	△300	△10.2	①匿名組合分配益の増加(+169) ②事業開発報酬の減少(△502)
調整額	△2,245	△2,420	△175	—	
要約四半期連結財務諸表計上額	17,338	18,551	1,212	7.0	

(報告セグメントごとの利益又は損失)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	増減	増減率 (%)	増減の主要因
再生可能 エネルギー 発電事業	9,685	12,978	3,292	34.0	①バイオマス発電事業の完工 遅延損害賠償金の計上 (+2,562) ②徳島津田バイオマス発電所 合同会社の試運転開始による 増加(+520) ③上記①及び②を除くバイオ マス発電事業の売上高燃料費 比率増加(△290) ④上記①、②及び③を除くバ イオマス発電事業の計画外停 止等による売電収入減少 (△233) ⑤持分法適用のバイオマス発 電事業における完工遅延損害 賠償金の計上等による投資損 益の増加(+373) ⑥人吉ソーラー匿名組合事業 の運転開始(+347)
再生可能 エネルギー 開発・運営 事業	4,474	157	△4,317	△96.5	①前期における四日市ソーラ ー匿名組合事業の匿名組合出 資持分の売却に伴う売却益及 び継続保有する匿名組合出資 持分の公正価値評価益の計上 (△3,841) ②匿名組合分配益の増加 (+169) ③事業開発報酬の減少 (△502) ④事業開発のための経費の増 加(△141)
セグメント間 取引消去	△2,079	△2,177	△98	—	
EBITDA	12,080	10,957	△1,123	△9.3	

(注) セグメント利益は、売上収益から燃料費、外注費、人件費を差し引き、持分法による投資損益、並びにその他の収益・費用を加算したEBITDA (Non-GAAP指標) にて表示しています。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 財政状態の状況

当社グループでは、資本効率を向上させながら大型の再生可能エネルギー発電所の開発投資を行うために、金融機関からの長期の借入れを活用しています。また、財務健全性を適切にモニタリングする観点から、保有する資産の実態的な価値を把握するほか、資本比率や親会社所有者帰属持分比率、純有利子負債とEBITDAの倍率（純有利子負債/EBITDA倍率）等の指標を重視しています。

当第2四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による利益剰余金の増加及び当社子会社及び関連会社が保有する為替予約の公正価値変動によるその他の資本の構成要素の増加等により、当第2四半期連結会計期間末の資本比率は26.9%（前連結会計年度末は21.3%）、親会社所有者帰属持分比率は19.4%（前連結会計年度末は14.2%）となりました。また、純有利子負債/EBITDA倍率（純有利子負債と直近の12ヶ月間に計上したEBITDAの倍率。なお、純有利子負債は、借入金及び社債、リース負債、並びにその他の金融負債に含まれる金融負債の合計から、現金及び現金同等物並びに引出制限付預金を差し引いた金額と定義）は、前連結会計年度に四日市ソーラー匿名組合事業の匿名組合出資持分の売却益を計上したこと等により、当連結会計年度のEBITDAが減少した一方、約定に従った長期借入金の返済により純有利子負債が減少したため当第2四半期連結会計期間末において前連結会計年度末と同じ水準の8.9倍（前連結会計年度末は8.7倍）となりました。

## （資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ14,157百万円増加し、317,535百万円となりました。

主な増減要因は、関連会社保有の金利スワップ及び為替予約の公正価値変動等による持分法投資の増加（+10,145百万円）、連結子会社保有の金利スワップ及び為替予約の公正価値変動等によるその他の金融資産（非流動）の増加（+9,213百万円）、②キャッシュ・フローの状況に記載の要因による現金及び現金同等物の減少（△1,780百万円）です。

## （負債の部）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ6,527百万円減少し、232,119百万円となりました。

主な増減要因は、人吉ソーラー匿名組合事業の長期借入れの実行等による借入金の増加（+1,610百万円）、約定に従った長期借入金の返済による借入金の減少（△8,791百万円）、連結子会社が保有する金利スワップの公正価値変動等によるその他の金融負債（非流動）の減少（△1,657百万円）、連結子会社が保有する金利スワップ及び為替予約の価値変動等による繰延税金負債の増加（+2,039百万円）です。

## （資本の部）

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ20,685百万円増加し、85,416百万円となりました。

主な増減要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による利益剰余金の増加（+2,818百万円）、連結子会社保有の金利スワップ及び為替予約の公正価値変動等による非支配持分の増加（+2,134百万円）、連結子会社及び関連会社が保有する金利スワップ及び為替予約の公正価値変動を主要因とするその他の資本の構成要素の増加（+15,694百万円）です。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して1,780百万円減少し、19,590百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりです。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、10,696百万円の収入（前年同期は6,246百万円の収入）となりました。主なキャッシュ・イン・フローは、「再生可能エネルギー発電事業」における売電先からの売電収入及びバイオマス発電事業における完工遅延損害賠償金の受領、「再生可能エネルギー開発・運営事業」における前連結会計年度に計上した事業開発報酬の回収です。主なキャッシュ・アウト・フローは、「再生可能エネルギー発電事業」における発電設備の維持管理費用、事業用地の賃借料、各種税金、バイオマス燃料の仕入及び「再生可能エネルギー



開発・運営事業」における開発支出（人件費等を含む）です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3,751百万円の支出（前年同期は5,849百万円の支出）となりました。主なキャッシュ・アウト・フローは、建設中の発電所における有形固定資産の取得による支出2,270百万円及び持分法で会計処理されている投資の取得に係る支出1,068百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、8,557百万円の支出（前年同期は765百万円の収入）となりました。主なキャッシュ・イン・フローは、建設中の発電所における長期借入れの実行による収入1,610百万円です。主なキャッシュ・アウト・フローは、長期借入金の返済による支出8,791百万円です。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月9日付で公表しました、2024年3月期の通期の連結業績予想について、2023年11月7日に別途公表の通り修正致しました。修正内容は下記の通りです。

## 業績予想の修正内容

(IFRS基準、単位：百万円)

	2023年5月9日付 業績予想	2023年11月7日付 修正予想	増減額
売上収益	59,000	45,000	△14,000
EBITDA	17,700	14,900	△2,800
営業利益	2,200	2,500	300
親会社の所有者に 帰属する当期利益	12,000	12,200	200

## (修正の理由)

当社の連結子会社である徳島津田バイオマス発電所合同会社が保有する発電所、及び当社の持分法適用会社である合同会社石巻ひばり野バイオマスエナジーが保有する発電所の運転開始時期を変更したこと等を主因として、連結売上収益を修正いたします。

また、連結売上収益の修正に加え、完工遅延損害賠償金の計上や運転開始時期の変更に伴う減価償却費の計上時期の変更等を主因として、各段階利益を修正いたします。

なお、ご参考資料として、本日公表しております「2024年3月期 第2四半期決算補足資料」も合わせてご高覧下さい。

## (業績修正に影響を与えた主要因)

	前回発表予想 との差異	増減の主要因
売上収益	△14,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バイオマス発電所の運転開始時期の変更 (△13,500百万円)</li> <li>・一部のバイオマス発電所における計画外停止 (△400百万円)</li> <li>・その他 (△100百万円)</li> </ul>
EBITDA	△2,800	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バイオマス発電所の運転開始時期の変更 (△1,600百万円)</li> <li>・一部のバイオマス発電所における計画外停止 (△230百万円)</li> <li>・クアンチ風力事業における風況等の影響に伴う、持分法による投資利益の減少 (△670百万円)</li> <li>・その他 (△300百万円)</li> </ul>
営業利益	300	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バイオマス発電所の運転開始時期の変更 (1,030百万円)</li> <li>・一部のバイオマス発電所における計画外停止 (△230百万円)</li> <li>・クアンチ風力事業における風況等の影響に伴う、持分法による投資利益の減少 (△670百万円)</li> <li>・その他 (170百万円)</li> </ul>
親会社の所有者に 帰属する当期利益	200	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上記の要因</li> </ul>

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	21,370	19,590
引出制限付預金	28,262	27,982
営業債権及びその他の債権	6,291	4,816
棚卸資産	1,698	2,790
その他の金融資産	5,702	4,642
その他の流動資産	3,168	3,288
流動資産合計	66,491	63,108
非流動資産		
有形固定資産	144,458	143,025
使用権資産	7,483	8,028
のれん	237	237
無形資産	36,215	35,387
持分法で会計処理されている投資	17,042	27,188
繰延税金資産	1,755	1,464
その他の金融資産	23,906	33,119
その他の非流動資産	5,789	5,978
非流動資産合計	236,887	254,427
資産合計	303,377	317,535

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	3,107	2,768
借入金	15,193	18,648
リース負債	626	765
その他の金融負債	714	58
未払法人所得税	979	1,558
その他の流動負債	525	541
流動負債合計	21,144	24,338
非流動負債		
社債及び借入金	182,602	172,109
リース負債	7,656	7,895
その他の金融負債	2,599	942
引当金	8,092	8,452
繰延税金負債	15,899	17,937
その他の非流動負債	654	446
非流動負債合計	217,502	207,781
負債合計	238,646	232,119
資本		
資本金	2,356	2,376
資本剰余金	1,644	1,492
利益剰余金	24,981	27,798
自己株式	△719	△548
その他の資本の構成要素	14,692	30,386
親会社の所有者に帰属する持分合計	42,954	61,504
非支配持分	21,778	23,912
資本合計	64,731	85,416
負債及び資本合計	303,377	317,535

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	17,338	18,551
その他の収益	3,885	2,600
燃料費	△4,382	△5,500
外注費	△1,223	△1,257
人件費	△1,716	△1,705
持分法による投資損益	△498	95
その他の費用	△1,325	△1,827
減価償却費及び償却費	△4,654	△4,724
営業利益	7,426	6,233
オプション公正価値評価益	256	173
金融収益	295	360
金融費用	△1,482	△1,420
税引前四半期利益	6,494	5,346
法人所得税費用	△856	△1,360
四半期利益	5,639	3,986
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	4,820	2,818
非支配持分	819	1,168
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	61.36	35.77
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	60.95	35.64

## 第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	8,813	8,955
その他の収益	27	1,312
燃料費	△2,310	△2,577
外注費	△794	△542
人件費	△845	△856
持分法による投資損益	△524	316
その他の費用	△724	△962
減価償却費及び償却費	△2,328	△2,401
営業利益	1,317	3,245
オプション公正価値評価益	127	87
金融収益	96	91
金融費用	△713	△717
税引前四半期利益	825	2,706
法人所得税費用	△288	△632
四半期利益	538	2,074
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	183	1,464
非支配持分	355	610
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	2.33	18.56
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	2.31	18.50

## 要約四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	5,639	3,986
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	7,411	6,811
在外営業活動体の外貨換算差額	△0	6
持分法によるその他の包括利益	10,094	10,649
合計	17,504	17,466
その他の包括利益 (税効果控除後) 合計	17,504	17,466
四半期包括利益合計	23,143	21,452
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	20,459	18,512
非支配持分	2,684	2,940

## 第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	538	2,074
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	2,832	2,785
在外営業活動体の外貨換算差額	△4	1
持分法によるその他の包括利益	4,321	3,088
合計	7,149	5,874
その他の包括利益 (税効果控除後) 合計	7,149	5,874
四半期包括利益合計	7,686	7,948
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	6,590	6,819
非支配持分	1,096	1,128

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2022年4月1日時点の 残高	2,340	1,615	22,303	△673	6,301	31,886	20,555	52,441
四半期利益	—	—	4,820	—	—	4,820	819	5,639
その他の包括利益	—	—	—	—	15,639	15,639	1,865	17,504
四半期包括利益合計	—	—	4,820	—	15,639	20,459	2,684	23,143
新株の発行	5	2	—	—	—	7	—	7
株式報酬取引	—	△32	—	—	—	△32	—	△32
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△53	—	△53	—	△53
自己株式の処分	—	3	—	7	—	9	—	9
配当金	—	—	—	—	—	—	△685	△685
その他の増減	—	19	—	—	—	19	364	383
所有者との取引額 合計	5	△9	—	△47	—	△50	△321	△371
2022年9月30日時点の 残高	2,345	1,606	27,123	△719	21,940	52,295	22,918	75,213

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2023年4月1日時点の 残高	2,356	1,644	24,981	△719	14,692	42,954	21,778	64,731
四半期利益	—	—	2,818	—	—	2,818	1,168	3,986
その他の包括利益	—	—	—	—	15,694	15,694	1,772	17,466
四半期包括利益合計	—	—	2,818	—	15,694	18,512	2,940	21,452
新株の発行	20	△17	—	—	—	3	—	3
株式報酬取引	—	△153	—	—	—	△153	—	△153
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	2	2
自己株式の処分	—	21	—	171	—	193	—	193
配当金	—	—	—	—	—	—	△808	△808
その他の増減	—	△4	—	—	—	△4	—	△4
所有者との取引額 合計	20	△153	—	171	—	38	△806	△767
2023年9月30日時点の 残高	2,376	1,492	27,798	△548	30,386	61,504	23,912	85,416



## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	6,494	5,346
減価償却費及び償却費	4,654	4,724
金融収益	△295	△350
金融費用	1,482	1,420
その他の収益	△3,861	△2,584
持分法による投資損益 (△は益)	498	△95
オプション公正価値評価損益 (△は益)	△256	△173
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	1,200	1,478
棚卸資産の増減 (△は増加)	△39	△736
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△1,878	26
その他	△202	479
小計	7,796	9,536
利息及び配当金の受取額	△12	189
利息の支払額	△1,498	△1,421
法人所得税の支払額	△40	△178
補償金の受取額	—	2,562
その他	—	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,246	10,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
建設立替金の増加による支出	△238	△215
建設立替金の回収による収入	—	539
貸付けによる支出	△242	△523
貸付金の回収による収入	—	553
有形固定資産の取得による支出	△7,792	△2,270
無形資産の取得による支出	△68	△86
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△1,038	△1,068
子会社の売却による収入	3,062	—
投資有価証券の取得による支出	△15	△652
子会社の取得による支出	—	△44
出資金の回収による収入	544	33
その他	△62	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,849	△3,751
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,297	1,610
長期借入金の返済による支出	△7,461	△8,791
リース負債の返済による支出	△562	△492
株式の発行による収入	3	3
非支配持分への配当金の支払額	△685	△808
非支配持分からの払込による収入	364	—
自己株式の取得による支出	△53	—
引出制限付預金の純増減額 (△は増加)	△1,143	280
その他	5	△360
財務活動によるキャッシュ・フロー	765	△8,557
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	32	△168
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,194	△1,780
現金及び現金同等物の期首残高	16,514	21,370
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,707	19,590

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎として決定されています。当社グループは太陽光発電、バイオマス発電、陸上風力発電といった再生可能エネルギー発電所を操業することで売電事業を展開する「再生可能エネルギー発電事業」と新たな再生可能エネルギー発電所の設立・開発・開業に至るまでの支援・開業後の運営支援を行う「再生可能エネルギー開発・運営事業」を展開しています。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、セグメント利益、その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントの会計処理の方法は、要約四半期連結財務諸表を作成するために採用される当社グループの会計方針と同一です。報告セグメントの利益は、売上収益から燃料費、外注費、人件費を差し引き、持分法による投資損益、並びにその他の収益・費用を加算したEBITDA (Non-GAAP指標) にて表示しています。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結
	再生可能 エネルギー発電 事業	再生可能 エネルギー 開発・運営 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	16,649	690	17,338	—	17,338
セグメント間の売上収益 (注2)	—	2,245	2,245	△2,245	—
売上収益合計	16,649	2,935	19,583	△2,245	17,338
セグメント利益	9,685	4,474	14,159	△2,079	12,080
減価償却費及び償却費					△4,654
オプション公正価値評価益					256
金融収益					295
金融費用					△1,482
税引前四半期利益					6,494

(注1) セグメント利益の調整額△2,079百万円には、セグメント間取引消去が含まれています。

(注2) セグメント間の売上収益は実勢価格に基づいています。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結
	再生可能 エネルギー発電 事業	再生可能 エネルギー 開発・運営 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	18,336	214	18,551	—	18,551
セグメント間の売上収益 (注2)	—	2,420	2,420	△2,420	—
売上収益合計	18,336	2,634	20,970	△2,420	18,551
セグメント利益	12,978	157	13,135	△2,177	10,957
減価償却費及び償却費					△4,724
オプション公正価値評価益					173
金融収益					360
金融費用					△1,420
税引前四半期利益					5,346

(注1) セグメント利益の調整額△2,177百万円には、セグメント間取引消去が含まれています。

(注2) セグメント間の売上収益は実勢価格に基づいています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。